



原田議員

問

行政改革への取り組みについて伺う

1. 「効率の高い行政運営の推進」とは 2. 「財政の健全化」はどう取り組む

質問 平成19年度予算一般会計は、前年度当初予算対比で13%減という緊縮予算となっている。編成にあたっては、財政改革路線を強化し、行政のスリム化・効率化を一層徹底するとしているが、10月に策定された行政改革大綱について基本となるところはどのようなものか。

町長 行政改革の柱のうち、「効率の高い行政運営の推進」では、役場の組織の見直しは優先順位の高いものと考える。職員数は平成22年4月時点でき現在より12名減の173名を目標とする。「財政の健全化」については、新規報道で、町民一人当たりの起債残高は71万円（県下二）という指摘もあつたが、世代間の公平

を期すため起債を活用してくるものと思われる。歳入規模、身の丈に応じた健全財政運営を目指していく。

質問 行政改革大綱は、当初、外部の識見者を委員に加えた改革検討委員会を作り、合意を図りながら策定していくということであった。行政外部からの意見を今後どのように反映していくのか。

町長 6月に有識者等を委員とする行政改革推進委員会を設置し、行政改革大綱の取組について意見提言を頂いていく予定。

質問 投資的経費は、産業の振興、地域の振興に



平成21年3月に開港される富士山静岡空港イメージ

答

1. 役場の組織の見直しは優先順位は高い 2. 岐入規模身の丈に応じた財政運営を目指す

町長 19年度予算は基本的に支出の削減という方向で編成したが、この方法は町の資源を活用するような発展には結びつかない。これから役場は成績を求める体制にならなければならぬ。そのためには、課を横断した体制、組織のフラット化を図りたい。

質問 総合支所建設は、課題への対応として、組

行政の拠点としての機能、織をスリム化して人材を防災施設の充実、資金面等総合的に判断して決めたものである。鉄骨作りはもあるが、部材は木を使うことを考えている。

町長 住民のための、町の活性化のための住宅で

輩出し、専門的に課題に取り組むスタッフチームを作ることも方策ではな

い。

質問 合併後の山積して

いる新町のまちづくりの

町長 住民のための、町の活性化のための住宅で

あるため、計画変更すべきかどうか議論を深めて

質問 19年度予算は25%が人件費で占めている。住民千人当たりの職員数は18.7人で県下一という新規報道もあつたが、本庁、時期にあり現在の課の体制は一定の期間は必要だな課を設置してあることという認識をしている。

質問 若者定住化施策として住宅建設が進んでいないか。定住政策としての有益性を再検討すべきではない。将来10年の職員数は140人程度と想定してみで組織再編はすべきでない。職員の人数に合わせたより効率の高い体制を組んでいかなければ

ことになり、企業誘致の施策も図るべきと思われ

る。今後に計画のある単身者向けの若者住宅の建設は中止すべきではない

か。

